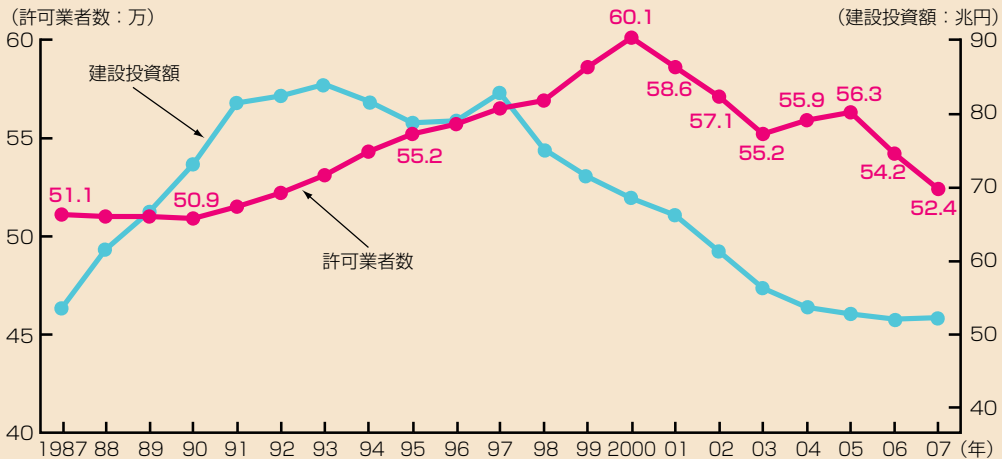


# 4 建設業の現状

## 1. 建設業者の構成と企業経営

### 許可業者数の推移



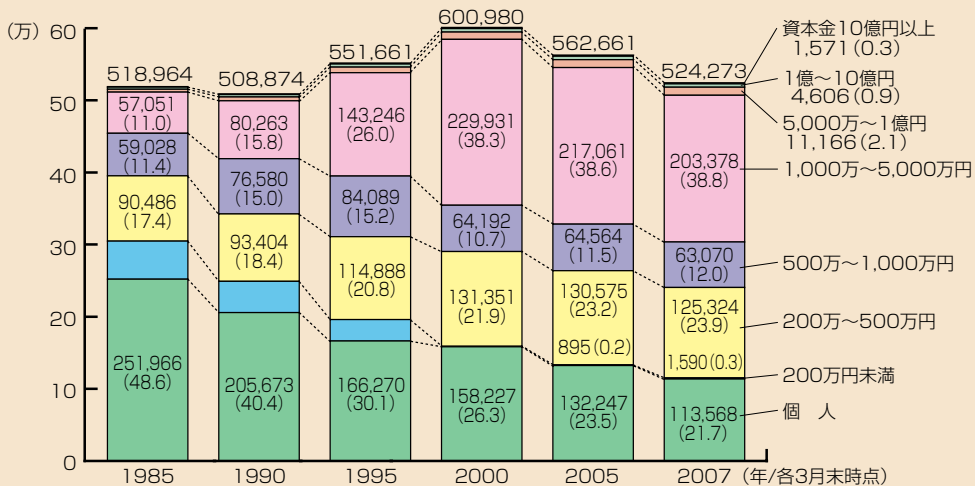
(注) 1. 許可業者数は各年とも3月末時点。建設投資額は各年3月を年度末とする年度値。

2. 94年の建設業許可期間の2年延長（3年から5年に）の影響で04年、05年は失効業者数が減少。結果的に04年、05年の許可業者数は増加したが、06年以降再び減少しており、実質的には業者数の減少傾向は続いているとみられる。

資料出所：国土交通省

建設業者数は2000年の60.1万をピークにその後減少。07年は前年比3.3%減の52.4万となった。

### 規模別許可業者数の推移

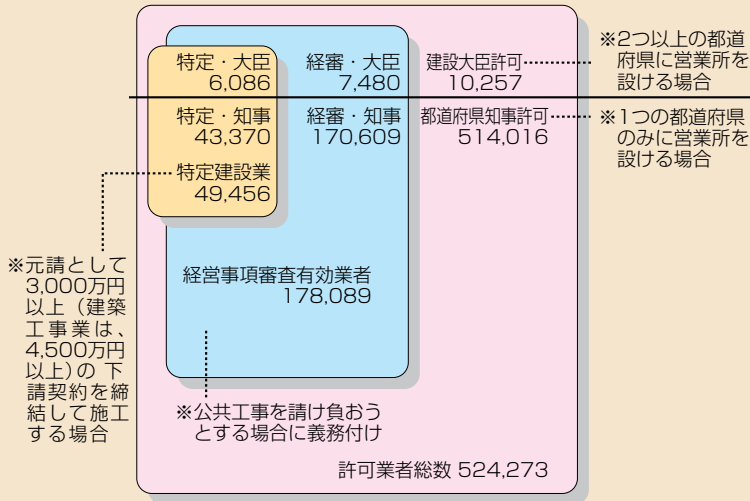


(注) ( )内の数字は規模別構成比

資料出所：国土交通省

建設業者の大半は中小・零細業者である。近年の減少は主として個人業者による。

## 建設業許可の種類



(注) 54万余の許可業者のうち、建設工事の実績があった業者数は25.1万(05年度建設工事施工統計)。公共工事を実際に請け負った業者数については、統計上の把握は困難であるが、公共工事の約70%をカバーする前払対象工事の元請となった実績のある業者の数が約7.5万(2006年度、保証事業会社調べ。測量業者、建設コンサルタント業者等を含む)であることを考慮すると、経営事項審査有効業者数178,089をかなり下回るものと推測される。

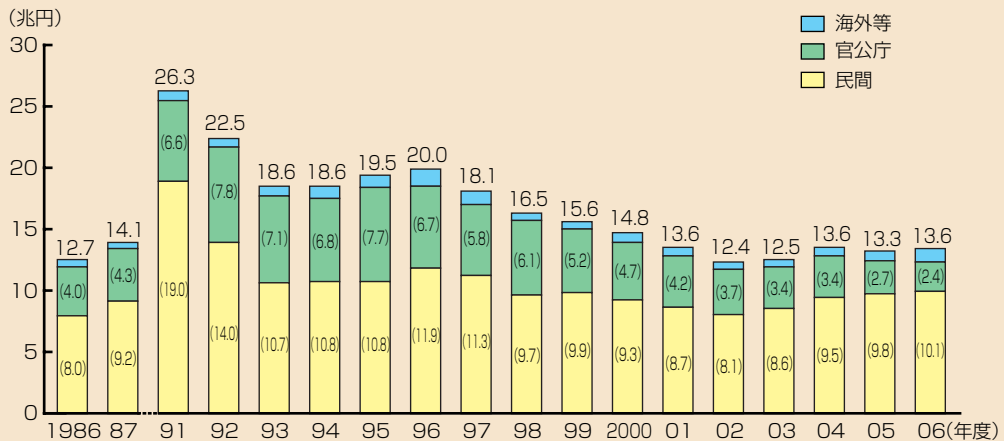
資料出所：国土交通省（許可業者数は2007年3月末現在）

わが国で建設業を営む場合は建設業許可の取得が必要となる。

建設業許可には、業者が行う工事の種類による分類（建築、土木、左官、電気、造園等28業種）や、複数の県に営業所を設置するか否かによる分類（大臣許可あるいは知事許可）がある。また、発注者から請け負った工事の一部について下請契約を締結する業者（特定建設業）はその他の業者（一般建設業）に比べ厳しい要件をクリアしなければならない。

公共工事を請け負おうとする業者は、許可とは別に、経営状況についての審査（経営事項審査）を受けることが義務づけられている。

## 大手建設業者の工事受注額の推移

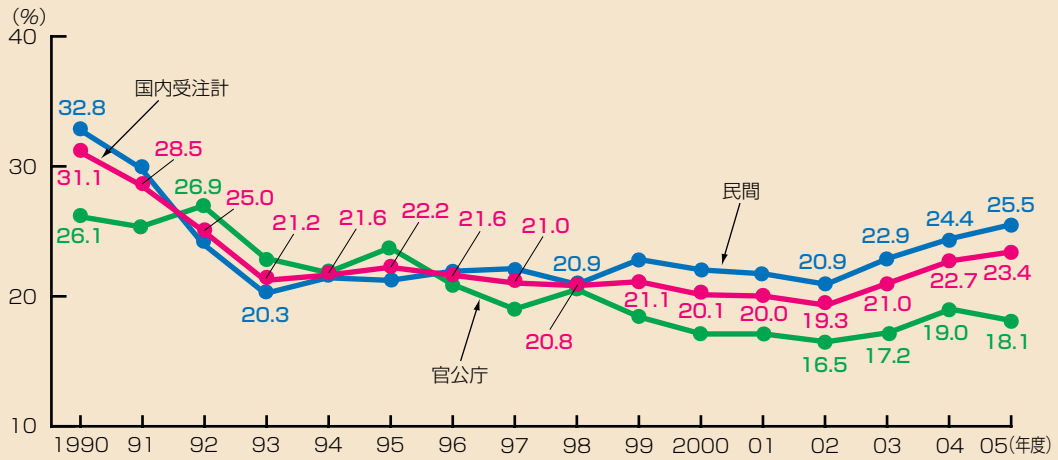


(注) 対象企業：日建連法人会員（1986年度は59社、87年度は54社、91～03年度は53社、04年度以降は54社で集計）

資料出所：日建連

大手建設業者の受注は97年度以降減少が続いていたが2002年度（12.4兆円）を底にその後若干回復し、04年度から13兆円台で推移している。発注者別では、官公庁工事受注は減少が続いているが、民間工事受注は工場等を中心に増加している。

## 大手建設業者の受注シェアの推移

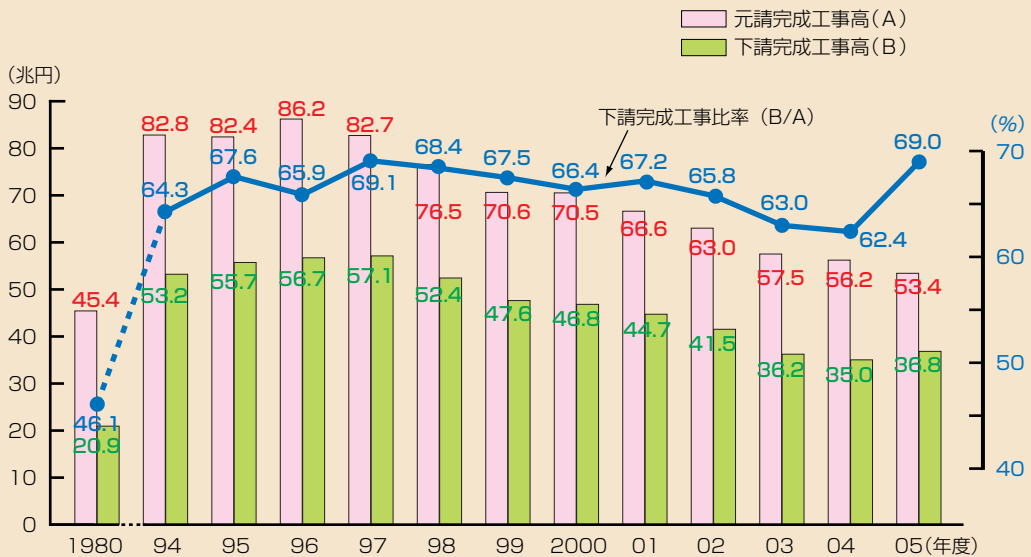


(注) 受注シェア=日建連法人会員受注額/元請受注額(建設工事施工統計)

資料出所：国土交通省(建設工事施工統計)、日建連

大手建設業者(日建連法人会員)の受注シェアは80年代後半の建設ブーム期に急上昇し、90年代初めには30%台を記録するに至った。その後、バブル崩壊に伴い急落し、93年度以降は20%台前半で低下気味に推移していたが、02年度を底にその後は持ち直している。

## 下請完成工事比率の推移

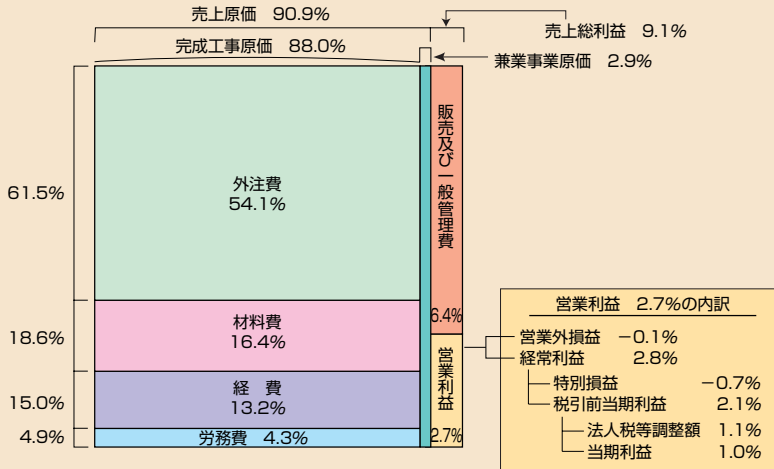


資料出所：国土交通省(建設工事施工統計)

下請完成工事比率は90年代半ばまで上昇傾向にあった。これは建設生産における下請業者への依存度の高まり(大手ゼネコン等元請業者のマネジメント業務への特化)や下請構造の重層化を反映したものとみられる。近年は60%台を低下気味に推移していたが、05年度には69.0%と急上昇した。

## 売上高の内訳

(2005年度・資本金10億円以上の企業の場合)

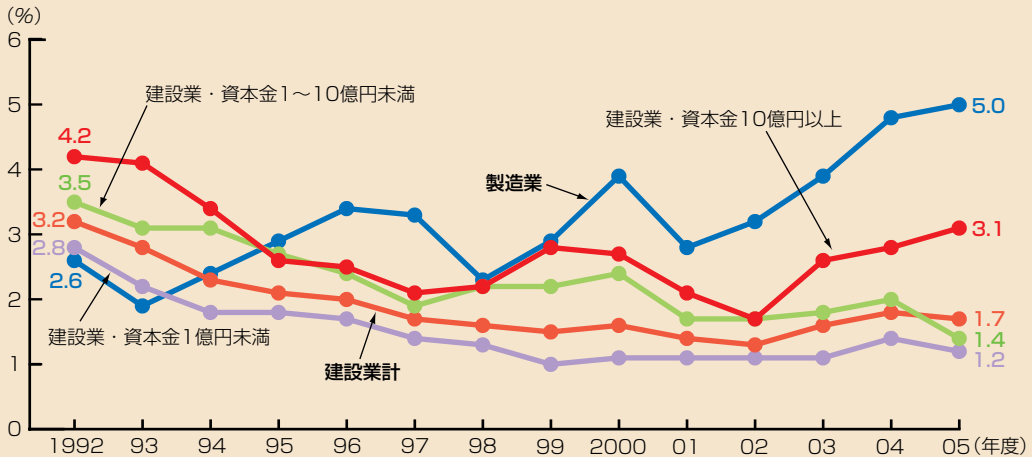


(注) 図中の数字は売上高を100とした場合の比率  
左目盛は完成工事原価を100とした場合の比率

資料出所：国土交通省（建設業の経営分析）

大手建設業者の売上高（その大半は完成工事高）のうち、約90%は外注費、材料費、労務費などの原価が占めており、特に外注費の割合が大きい。最終的な儲けを示す当期利益は、大手業者の場合、地価、株価の下落や会計制度変更への対応等に伴う多額の特別損失の計上により、97年度以降は赤字が続いていたが、05年度は黒字に転じた。

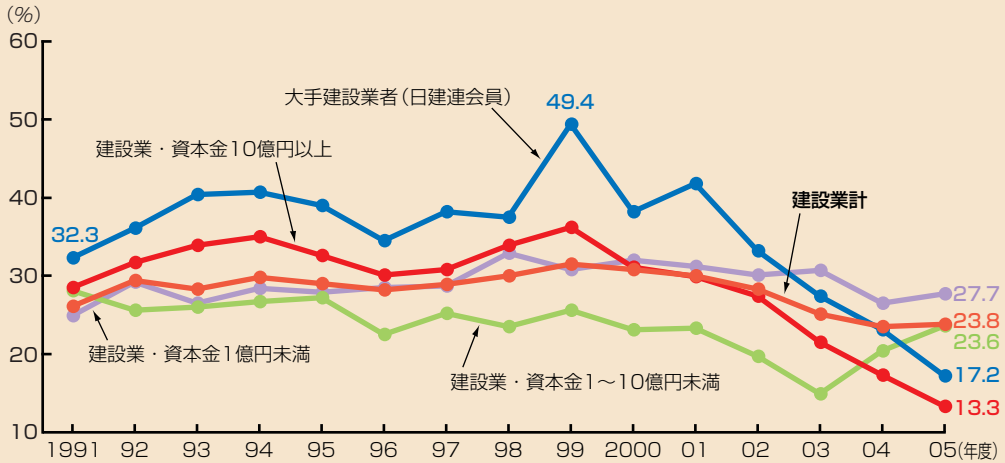
## 売上高経常利益率の推移



資料出所：財務省（法人企業統計年報）

バブル崩壊後、製造業の利益率はいち早く上昇に転じたが、建設業の場合は市場の長期停滞、競争激化等により利益率の低下は90年代末まで続いた。大手業者（資本金10億円以上）の場合は90年代末に経営スリム化の効果等により若干改善。その後、工事採算の悪化等により再び低下が続いたが、03年度から上昇に転じている。

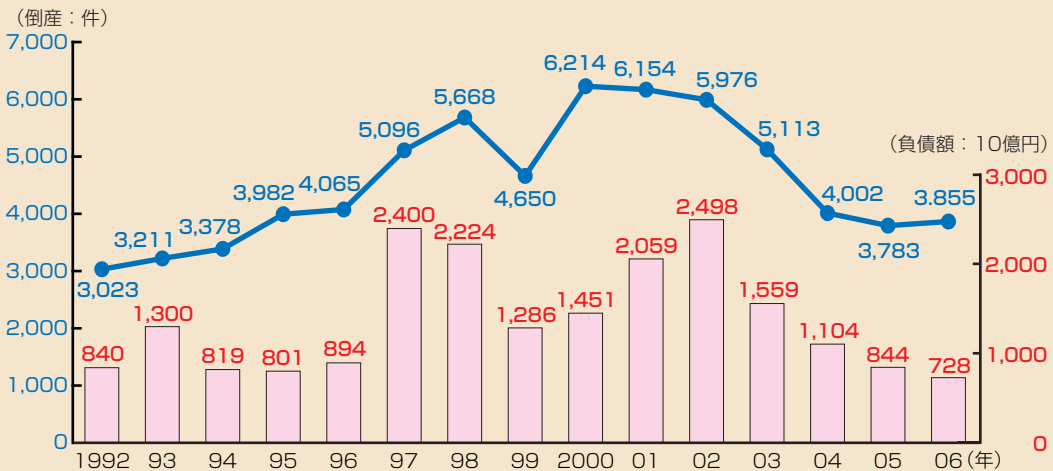
## 有利子負債売上高比率の推移



資料出所：財務省、日建連

バブル期に主として大手業者が行った過度の造注活動は、有利子負債等債務の増加という形でその後の建設業経営に大きな影を落とすこととなった。大手業者の場合、有利子負債額は98年度以降減少したものの、売上の落ち込みにより、対売上高比率は99年度まで好転が見られなかったが、その後は比率も低下に転じ、05年度には10%台まで改善した。

## 建設業の倒産の推移



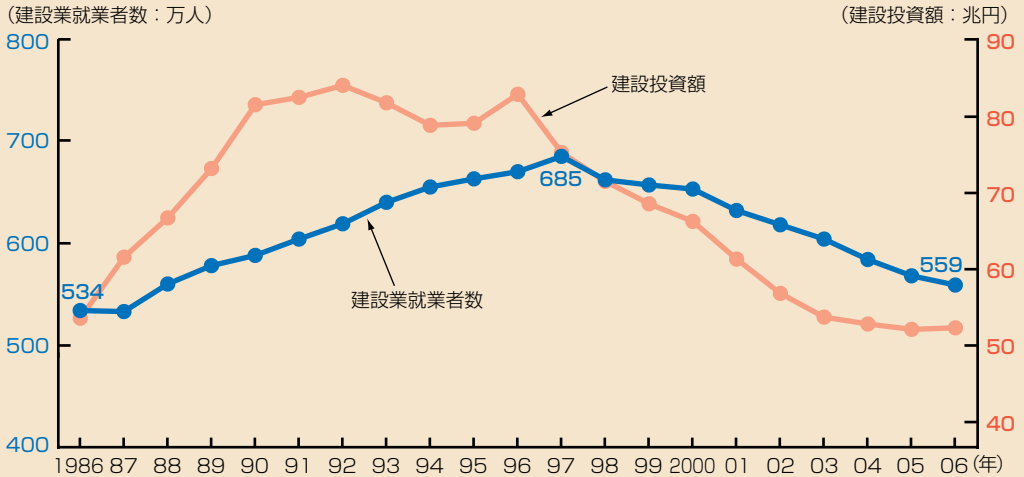
(注) 負債総額1,000万円以上

資料出所：東京商工リサーチ

厳しい経営環境のもと、年間6000件を超えていた建設業の倒産件数は、中小企業向け公的支援の拡充、民間需要の回復等の効果もあって減少が続いたが、06年は増加に転じた。また、2000年代に入り本格化した建設業の淘汰・再編の動きは、大手業界においては概ね沈静化した。公共工事市場縮小の影響を大きく受ける中小業界では今後も不安定な状況が続くとみられる。

## 2. 建設労働と建設コスト

### 建設業就業者数の推移

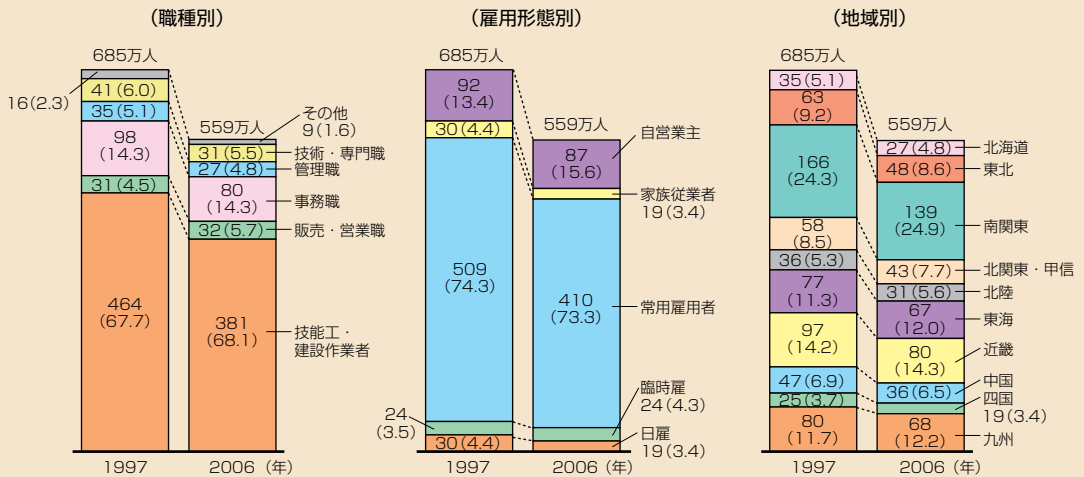


(注) 建設投資額は年度値

資料出所：総務省、国土交通省

建設業就業者数は、長びく不況の中でも一貫して増加を続け(92年～97年の就業者数は、製造業の127万人減に対して、建設業は66万人増)、結果的にわが国の雇用の安定に寄与してきたが、97年(685万人)をピークとしてその後は減少。98年以降の9年間で126万人(18.4%)減少した。

### 就業者数減少の内訳



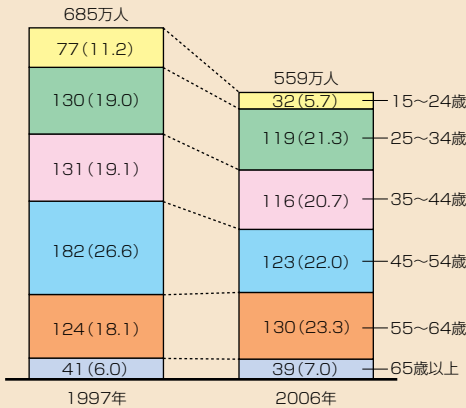
(注) ( )内は構成比。職種別の「その他」には自動車運転手等を含む。雇用形態別の「自営業主」は個人経営の事業主、「臨時雇」は契約期間が1カ月以上1年未満の雇用者、「日雇」は1カ月未満の雇用者

資料出所：総務省

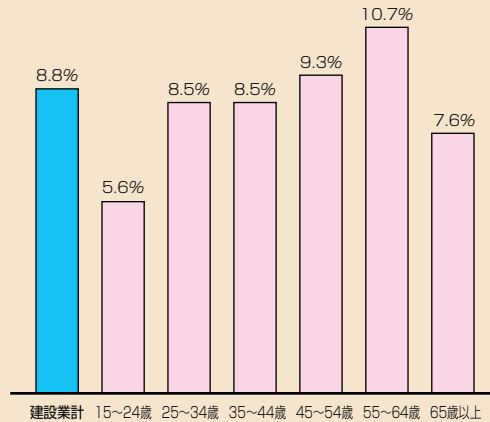
就業者数減少の内訳をみると、最近9年間で減少率が比較的小幅にとどまっているのは、職種別では営業職(増加)、雇用形態別では自営業主、臨時雇、地域別では東海、北陸、九州である。

## 就業者の高齢化

建設業就業者数の年齢階層別推移



全産業就業者数中に占める割合 (2006年)

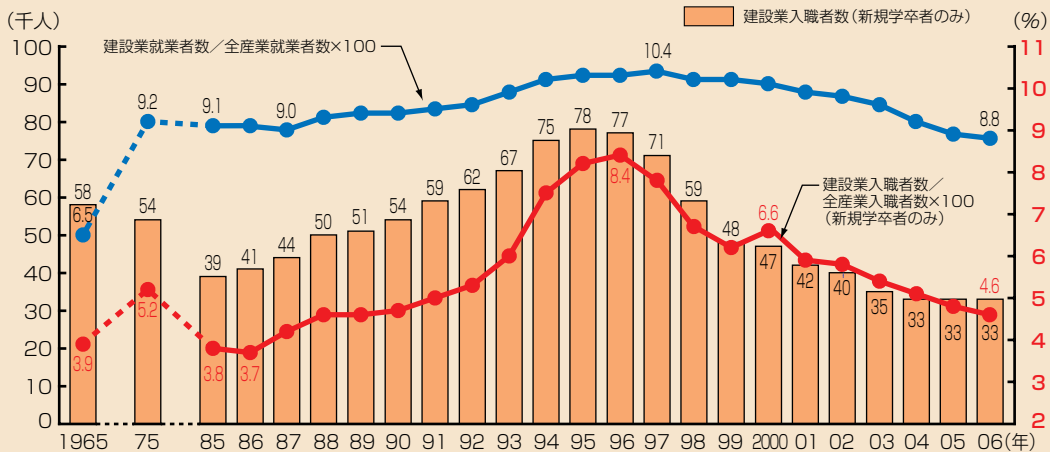


(注) ( ) 内は構成比

資料出所：総務省

建設業就業者数を年齢階層別にみると、若年層の減少が目立っており、相対的に高齢層の割合が高まっている。このような高齢化の傾向は、他産業と比べても顕著である。就業者の高齢化は産業活力の維持、強化の点で大きな問題であり、また、団塊世代の多数の技術者、熟練技能者のリタイアが始まろうとしており、建設生産システムの中核をなす技術、技能の継承が当面の大きな課題である。

## 新規学卒者の入職状況

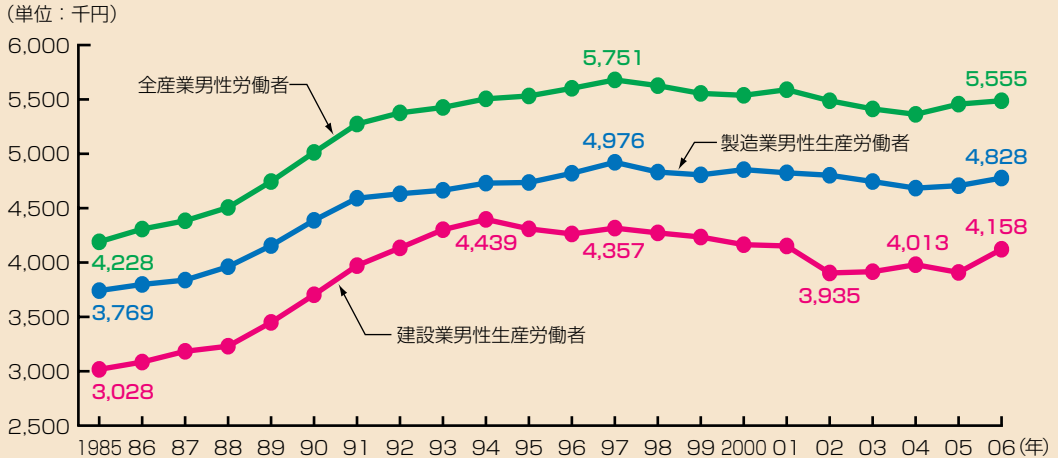


(注) 新規学卒者数には中学卒を含まない

資料出所：総務省(労働力調査)、文部科学省(学校基本調査)

新規学卒者の建設業への入職者数は減少が著しい。建設業は雇用条件の相対的低下により他産業との人材確保競争に大きく遅れをとっており、将来の人材不足、産業活力の低下が強く懸念される。

## 労働賃金の推移

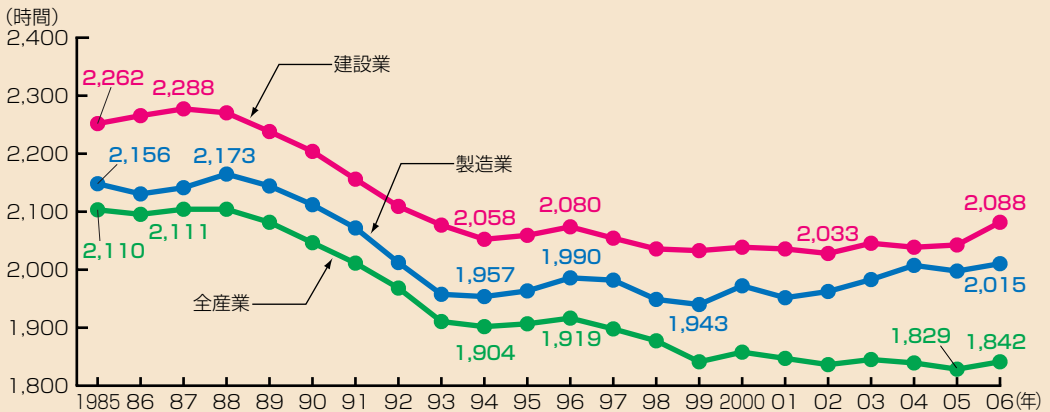


- (注) 1. 生産労働者とは、主として物の生産が行われている現場等（建設現場等）における作業に従事する労働者である。  
 2. 年間賃金総支給額=きまって支給する現金給与額×12+年間賞與其他特別給与額  
 きまって支給する現金給与額=6月分として支給された現金給与額（所得税、社会保険料等を控除する前の額）で、基本給、職務手当、精進手当、通勤手当、家族手当、超過勤務手当を含む。  
 3. 調査対象は、10人以上の常用労働者を雇用する事業所。

資料出所：厚生労働省（賃金構造基本統計調査）

建設業の生産労働者の賃金は、90年代前半までは大幅上昇を続け、製造業等他産業との格差はかなり縮小した。しかし、その後は建設業の賃金低下が他産業に比べ早期に始まり、かつ下げ幅が大きかったことから、格差は再び拡大した。06年は前年比で比較的大きく増加したものの、製造業と比べるとなお年間67万円（13.9%）低い。

## 労働時間の推移



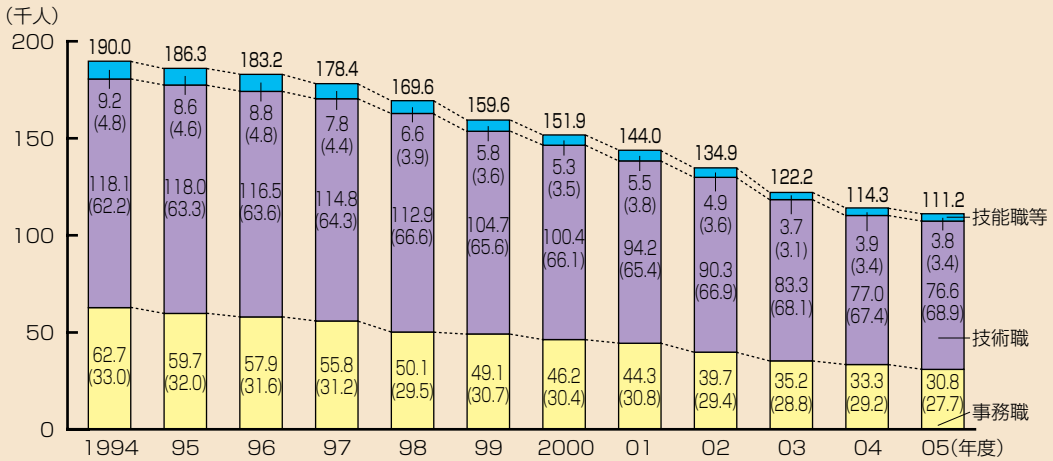
- (注) 1. 年間労働時間=年平均月間値×12  
 2. 調査対象は、30人以上の常用労働者を雇用する事業所。

資料出所：厚生労働省（毎月労働統計調査）

わが国の労働時間数は80年代後半以降、週休2日制の普及もあって短縮化が急速に進んだ。建設業においても94年までの7年間に1割短縮するなど改善が進んだが、その後は概ね横ばいとなっており、他産業と比べ依然として長時間である。



## 大手建設会社の従業者数の推移

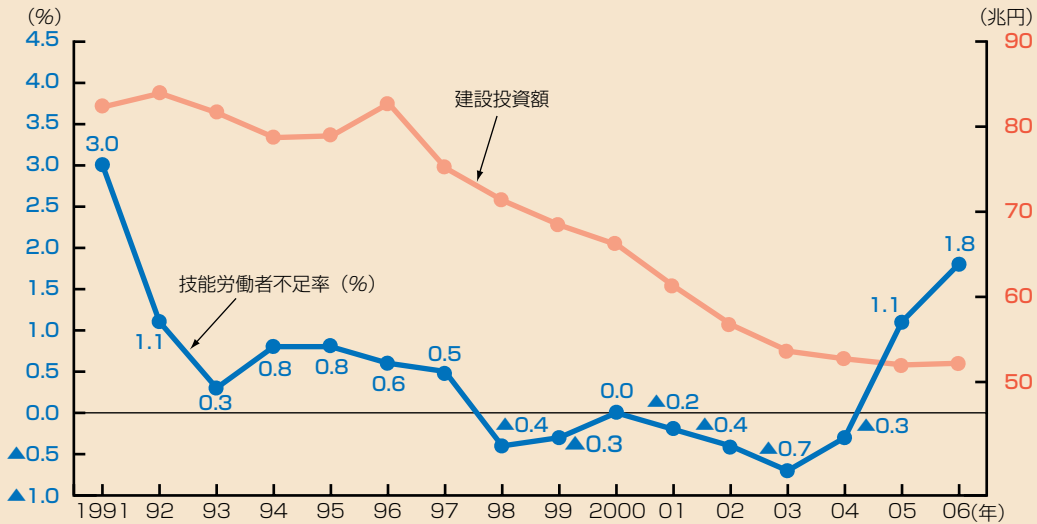


(注) 1. 大手総合建設会社35社の従業者（役員を含む）  
2. ( ) 内は構成比

資料出所：国土交通省（建設業活動実態調査）

大手建設会社においては既に90年代半ばから従業員数の減少が始まっており、2005年までの11年間で41%減少している。職種別では、技術職従業者に比べ事務職従業者の減少率が大きい。

## 建設需要と技能工需給

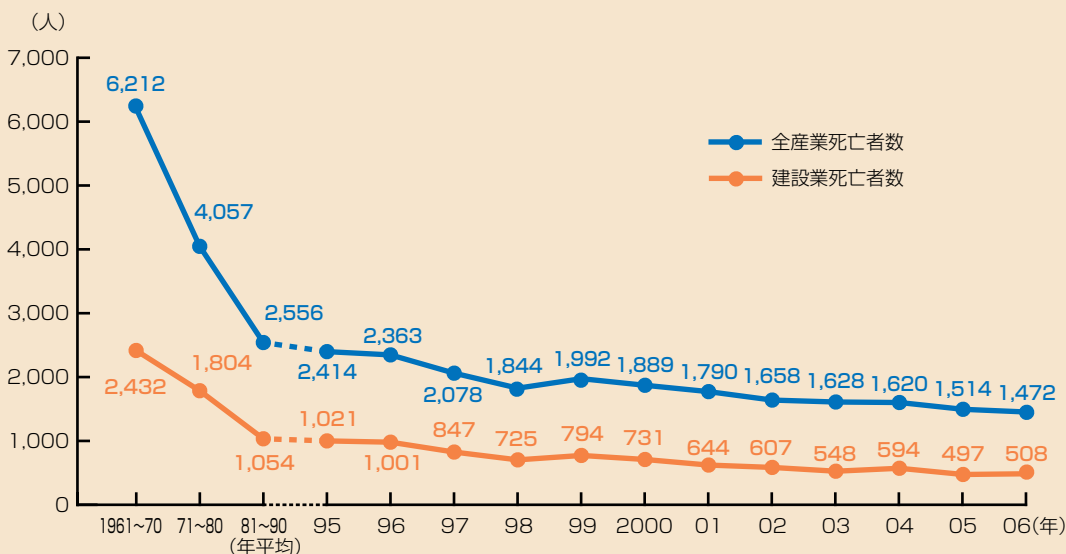


(注) 建設投資額は年度値

資料出所：国土交通省

建設ブーム期は労働者不足、特に技能工の不足が大きな問題となったが、需要が頭打ちとなるに伴い不足状況は急速に解消に向かった。98年以降の不足率は0%以下（不足無し～過剰）であったが、05年以降は2年連続でプラスとなり過剰から不足へ転じている。

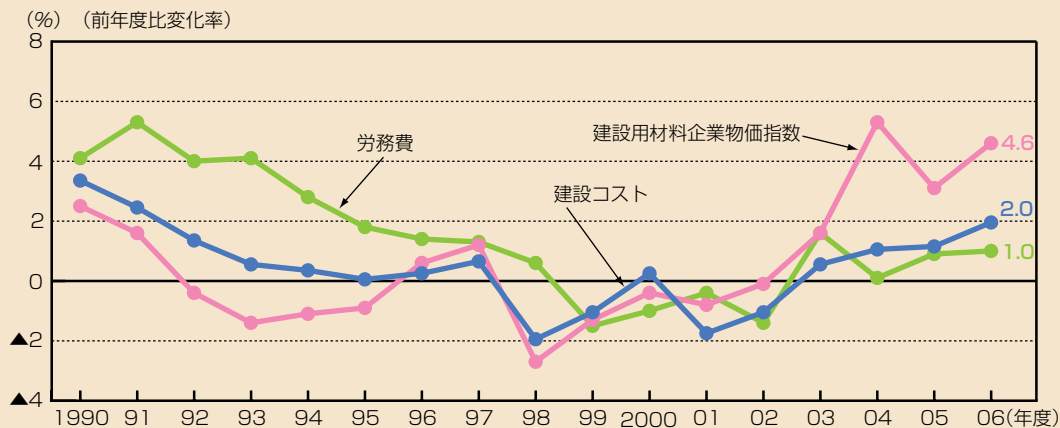
## 労働災害発生状況の推移



資料出所：厚生労働省

建設生産は屋外作業、高所作業を伴うため、労働災害は他産業に比べ多い。安全管理について建設業は従来から重要課題として真剣に取り組んできており、近年は新たに労働安全衛生マネジメントシステムに基づく予防的、継続的活動を展開し、その成果をあげつつある。

## 建設コスト変化率の推移



- (注) 1. 建設コストは建設工事費デフレーターで示す。建設コストの2006年度値は4～2月の前年同期比による。  
 2. 建設用材料企業物価指数の97年度の上昇には消費税率アップが影響している。  
 3. 労務費には時間外手当、賞与等は含まない。

資料出所：日本銀行、厚生労働省、国土交通省

1990年前後の建設ブーム期に上昇が顕著であった建設コストは、その後、上昇テンポを年々緩め、98年度以降は低下気味に推移してきたが、03年度以降は鋼材を中心とした資材価格の値上がり等により上昇に転じている。

### 3. 建設業の国際化

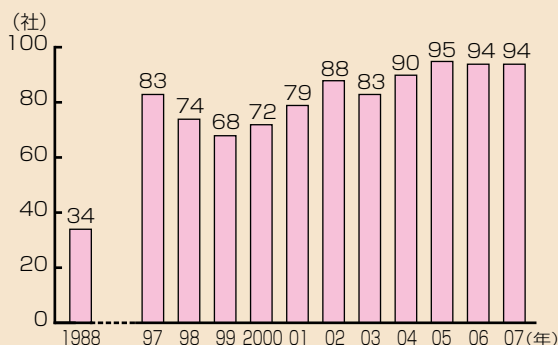
#### WTO政府調達協定適用基準額

|          | 建設工事                 | コンサル               |
|----------|----------------------|--------------------|
| 中央 政府    | 450万SDR<br>(7.2億円)   | 45万SDR<br>(0.72億円) |
| 政府 関係 機関 | 1500万SDR<br>(24.1億円) | 45万SDR<br>(0.72億円) |
| 都道府県・政令市 | 1500万SDR<br>(24.1億円) | 150万SDR<br>(2.4億円) |

(注) 邦貨換算額は2006年4月より2年間適用される。  
(WTO=World Trade Organization、世界貿易機関)

わが国建設市場の国際化のきっかけとなったのは、1988年の日米政府間合意（外国企業が日本の制度に習熟するために特定プロジェクトに特例措置を講ずる等）であった。その後、96年にWTO政府調達協定が発効したことにより市場の国際化が一段と進んだ。

#### 外国企業数の推移

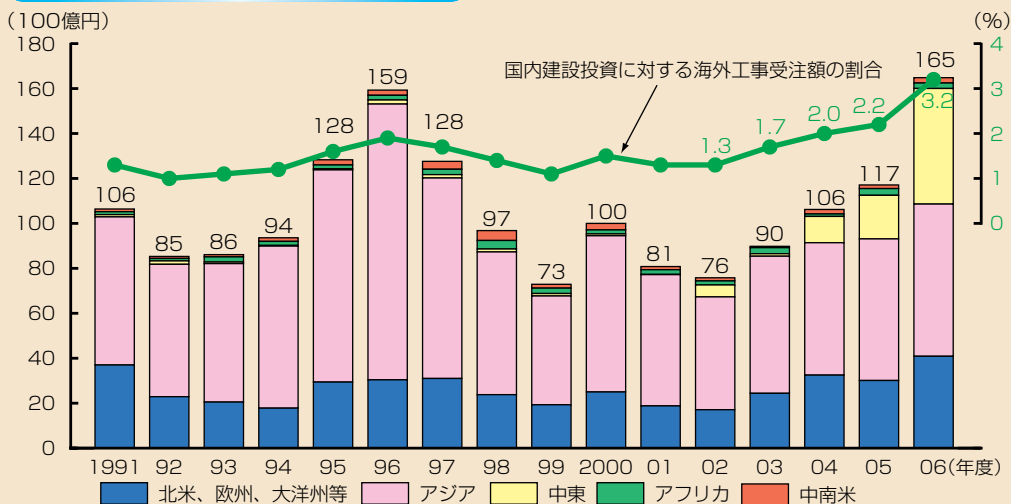


(注) 1. 建設業許可取得企業数(外資50%以上の日本法人を含む)を示す。(各年とも3月末時点)  
2. 2007年の外国企業の国別内訳は、アメリカ40社、オランダ10社、韓国、スイス各7社、ドイツ6社、イギリス5社、その他19社。

資料出所：国土交通省

外国企業数は90年代半ばまでは増加傾向にあった。その後は若干減少したものの、2000年以降増加に転じ、近年は90社台で推移している。

#### 海外工事受注の推移



資料出所：海外建設協会、国土交通省

国内市場の縮小、停滞が続く中、活況を呈する海外市場が注目されている。わが国建設業の海外工事受注（現地法人の受注を含む）は03年度以降増加が続いており、06年度には中東や北米地域での工事の寄与により前年度に比べ4割増加し過去最高水準となった。国内市場規模に対する割合は近年拡大傾向にあり、06年度には3%台となった。一部企業では受注全体に占める割合が2割を超えるなど大手建設会社にとって海外市場の重要性が増している。